

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
5	国民健康保険関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

葛城市は、国民健康保険関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

国民健康保険事務の一部を外部に業務委託しているため、個人情報の取扱い・秘密保持について、契約書の中に特記事項を設け、遵守を徹底させることで対応している。

評価実施機関名

奈良県葛城市長

公表日

令和7年7月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	国民健康保険関係事務
②事務の概要	<p>国民健康保険法(昭和三十三年法律第九十二号)及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)の規定に従い、それぞれの業務に必要な特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①国民健康保険被保険者の資格管理に関する事務 ②国民健康保険税の賦課及び徴収に関する事務 ③国民健康保険の給付に関する事務 ④国民健康保険医療費適正化に関する事務 ⑤国民健康保険保健事業に関する事務</p> <p>・番号法の別表第二を基に当市は、国民健康保険に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続して各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。また、情報提供に必要な情報を「副本」として中間サーバーへ登録する。</p> <p>⑥国民健康保険団体連合会(以下、「国保連合会」という。)で実施する療養給付の審査・支払等に付随する資格継続業務と高額該当引継業務</p> <p>・個人番号を含む資格情報を国保情報集約システムに連携する。</p> <p>⑦オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備としての資格履歴管理事務、機関別符号の取得事務(以下、「オンライン資格確認の準備業務」という。)</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、国保連合会から委託を受けた国民健康保険中央会が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における資格履歴管理事務」を行うために、当市から被保険者及び世帯構成員の個人情報を抽出し、国保連合会を経由して医療保険者等向け中間サーバー等へ被保険者資格情報の提供を行う。</p> <p>・オンライン資格確認等システムで被保険者等の資格情報を利用するために、社会保険診療報酬支払基金が、当市からの委託を受けて「医療保険者等向け中間サーバー等における機関別符号取得等事務」を行うために、情報提供等記録開示システムの自己情報表示業務機能を利用して、当市から提供した被保険者資格情報とオンライン資格確認等システムで管理している情報とを紐付けるために機関別符号の取得並びに紐付け情報の提供を行う。</p>
③システムの名称	<p>・国民健康保険システム(基本セット内) ・宛名管理システム(基本セット内) ・団体内統合宛名システム(基本セット内) ・EUCシステム(基本セット内) ・統合収納管理システム(基本セット内) ・統合滞納管理システム(基本セット内) ・地方公共団体情報連携中間サーバーシステム ・国保総合システムおよび国保情報集約システム(以下「国保総合(国保集約)システム(※)」という。) ・医療保険者等向け中間サーバー等 ・統合宛名管理システム(基本セット内) ・課税資料イメージファイリングシステム</p> <p>※) 国保総合(国保集約)システムは、国保連合会に設置される国保総合(国保集約)システムサーバー群と、市区町村に設置される国保総合PCで構成される。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
国保情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
	<p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(令和元年5月31日法律第17号施行時点) 第9条第1項、別表第一(項番16、30)、第9条第2項</p> <p>②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年9月10日令第5号)(令和元年9月30日令第7号施行時点)</p>

法令上の根拠	<p>第16条、第24条</p> <p>③葛城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年12月21日条例第25号)(平成30年9月26日条例第18号施行時点)第4条第1項、別表第2(項番9)</p> <p>④国民健康保険法(昭和33年12月27日法律第192号)(令和元年5月22日法律第9号施行時点)第113条の3 第1項および第2項</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>＜選択肢＞</p> <p>1) 実施する</p> <p>2) 実施しない</p> <p>3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(令和3年5月19日法律第37号施行時点)第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二</p> <p>【情報提供の根拠】</p> <p>①別表第二の項番 1、2、3、4、5、6、9、11、12、15、17、22、26、27、30、33、39、42、46、58、62、78、80、87、88、93、97、104、109、120</p> <p>②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年12月12日令第7号)(令和元年12月26日令第9号施行時点)第1条、2条、3条、4条、5条、6条、10条、8条、10条の2、11条の2、12条の3、15条、19条、20条、22条の2、24条の2、25条、31条の2、33条、41条の2、43条、44条、46条、49条、53条、55条の2、59条の3</p> <p>③葛城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例(平成27年12月21日条例第25号)(平成30年9月26日条例第18号施行時点)第4条第2項、別表第2(項番9)</p> <p>④葛城市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例施行規則(平成27年12月21日規則第3号)(平成29年3月17日規則第29号施行時点)第17条</p> <p>【情報照会の根拠】</p> <p>①別表第二の項番 27、42～45</p> <p>②番号法別表第二の主務省令で定める事務を定める命令 第20条、25条、25条の2、26条</p> <p>③公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預金口座の登録等に関する法律施行規則第2条第13項</p> <p>【オンライン資格確認の準備業務】</p> <p>①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日法律第27号)(令和元年5月31日法律第17号施行時点)附則第6条第4項 (利用目的: 情報連携のためではなく、オンライン資格確認の準備として機関別符号を取得する等)</p> <p>②国民健康保険法(昭和33年12月27日法律第192号)(令和元年5月22日法律第9号施行時点)第113条の3 第1項および第2項</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部 保険課
②所属長の役職名	市民生活部 保険課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	葛城市役所 総務部 総務課 0745-44-5018
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	葛城市役所 総務部 総務課 0745-44-5018
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)[]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
<div>特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か</div>	<div>[十分である]</div>	<div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div>
8. 人手を介在させる作業		
<div>[] 人手を介在させる作業はない</div>		
<div>人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か</div>	<div>[十分である]</div>	<div><選択肢></div> <div>1) 特に力を入れている</div> <div>2) 十分である</div> <div>3) 課題が残されている</div>
<div>判断の根拠</div>	<div>・情報セキュリティ研修を受講し、業務を執行している。</div> <div>・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底し、複数人での確認を行うこととしている。</div>	

9. 監査		
実施の有無	<input type="checkbox"/> 自己点検 <input checked="" type="checkbox"/> 内部監査 <input type="checkbox"/> 外部監査	
10. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 <input type="checkbox"/> 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="background-color: red; color: white; padding: 5px;"> <input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 </div> <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	特定個人情報については基幹システムのみで扱い、定期的に情報セキュリティに関する研修を受講している。 ■ガバメントクラウドにおける措置 ①物理的安全管理措置 ・ガバメントクラウドについては政府情報システムのセキュリティ制度(ISMAP)のリストに登録されたクラウドサービスから調達することとしており、システムのサーバ等は、クラウド事業者が保有・管理する環境に構築し、その環境には認可された者だけがアクセスできるよう適切な入退室管理策を行っている。 ・事前に許可されていない装置等に関しては、外部に持出できないこととしている。 ②技術的安全管理措置 国及び地方公共団体事業者は利用者へのアクセスを制限する契約等を行っている。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年6月30日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	⑤国民健康保険保健事業に関する事務	⑤国民健康保険保健事業に関する事務	事前	国保情報集約システムの利用による追記
平成29年6月30日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、宛名システム、中間サーバー	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、宛名システム、中間サーバー	事前	国保情報集約システムの利用による追記
平成29年6月30日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一の30の項	番号法第9条第1項 別表第一 項番 16、30	事後	制度改正
平成29年6月30日	4. 情報ネットワークシステムによる情報連携	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	制度改正
平成30年11月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番 16、30	番号法第9条第1項 別表第一 項番 16、30	事後	制度改正
平成30年11月1日	4. 情報ネットワークシステムによる情報連携	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	制度改正
平成30年11月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の計数か	42912	平成30年11月1日時点	事後	更新
平成30年11月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 取扱人数 いくつかの時点の計数か	42912	平成30年11月1日時点	事後	更新
平成30年11月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、宛名システム、中間サーバー	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、宛名システム、中間サーバー	事後	システム名変更
令和1年7月1日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、宛名システム、中間サーバー	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、宛名システム	事後	システム名追加
令和1年7月1日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番 16、30 番号法別表第一の主要法令で定める事務を定	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行) ②行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行)	事後	法令施行日等追記
令和1年7月1日	4. 情報ネットワークシステムによる情報連携	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	○番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	法令施行日等追記
令和1年7月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和元年7月1日時点	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 取扱人数 いくつかの時点の計数か	平成30年11月1日時点	令和元年7月1日時点	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 1. 提出する特定個人情報保護	新設	基礎項目評価書	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 2. 特定個人情報の入手(情報)	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 3. 特定個人情報の使用	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 3. 特定個人情報の使用	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取	新設	委託しない	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 5. 特定個人情報の提供・移転	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステ	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 6. 情報提供ネットワークシステ	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 7. 特定個人情報の保管・消去	新設	十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 8. 監査	新設	内部監査	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和1年7月1日	IVリスク対策 9. 従業者に対する教育・啓発	新設	十分に行っている	事後	様式変更による (IVリスク対策追加)
令和2年6月1日	1. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り	国民健康保険法(昭和三十三年法律第百九十二号)及び行政手続における特定の個人を識別	⑤国民健康保険保健事業に関する事務 ・番号法の別表第二を基に当市は、国民健康保	事前	
令和2年6月1日	1. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、宛	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、宛	事前	オンライン資格確認等システム稼働に向けた準備作業のた
令和2年6月1日	1. 関連情報 3. 個人番号の利用	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行)	①行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行)	事前	施行時点修正
令和2年6月1日	4. 情報提供ネットワークシステ	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-69-3001	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-44-5012	事後	ダイヤルインに修正
令和2年6月1日	7. 特定個人情報の開示・訂正・	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-69-3001	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-44-5012	事後	ダイヤルインに修正
令和2年6月1日	8. 特定個人情報ファイルの取	令和1年7月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	計測時点修正
令和2年6月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数	令和1年7月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	計測時点修正
令和2年6月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱い者数	令和1年7月1日時点	令和2年6月1日時点	事後	計測時点修正
令和2年6月1日	IVリスク対策 4. 特定個人情報ファイルの取扱	[○] 委託しない	十分である	事後	法改正による号ズレによる修正
令和4年11月1日	1. 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステ	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行) ①情報照会の手続き	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年5月31日施行) ①情報照会の手続き	事後	番号法改正による変更
令和4年11月1日	4. 情報提供ネットワークシステ	①別表第二の項番	①別表第二の項番	事後	機構改革による
令和4年11月1日	1. 関連情報 7. 特定個人情報の開始・訂正・	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-44-5012	葛城市役所 総務部 総務課 0745-44-5018	事後	機構改革による
令和4年11月1日	1. 関連情報 7. 特定個人情報ファイルの取	葛城市役所 総務部 総務財政課 0745-44-5012	葛城市役所 総務部 総務課 0745-44-5018	事後	機構改革による
令和4年11月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数	令和2年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	計測時点修正
令和4年11月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱い者数	令和2年6月1日時点	令和4年6月1日時点	事後	計測時点修正
令和7年7月1日	1. 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	国民健康保険システム、収納管理システム、滞納管理システム、団体内統合宛名システム、宛名システム、中間サーバー、国保総合システム、国保情報集約システム、医療保険者等向け中間サーバー等	・国民健康保険システム(基本セット内) ・宛名管理システム(基本セット内) ・団体内統合宛名システム(基本セット内) ・EUGシステム(基本セット内) ・統合収納管理システム(基本セット内) ・統合滞納管理システム(基本セット内)	事後	
令和7年7月1日	Ⅱ しいき値判断項目 1. 対象人数 いくつかの時点の計数か	令和4年6月1日時点	令和7年7月1日時点	事後	計測時点修正
令和7年7月1日	Ⅱ しいき値判断項目 2. 取扱い者数 いくつかの時点の計数か	令和4年6月1日時点	令和7年7月1日時点	事後	計測時点修正
令和7年7月1日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業		十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策項目追加)
令和7年7月1日	IVリスク対策 8. 人手を介在させる作業 判断の根拠		・情報セキュリティ研修を受講し、業務を執行している。 ・マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録時本人登録の際には、本人からのマイ	事後	様式変更による (IVリスク対策項目追加)
令和7年7月1日	IVリスク対策 11. もっとも優先度が高いと考えられる対策		8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策	事後	様式変更による (IVリスク対策項目追加)
令和7年7月1日	IVリスク対策 11. もっとも優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か		十分である	事後	様式変更による (IVリスク対策項目追加)
令和7年7月1日	IVリスク対策 11. もっとも優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か 判断の根拠		特定個人情報については基幹システムのみで扱い、定期的に情報セキュリティに関する研修を受講している。 ■ 物理的なセキュリティにおける措置 ①物理的安全管理措置 ②アクセス管理 ③アクセスログの管理 ④アクセスログの監視 ⑤アクセスログの分析 ⑥アクセスログの保存 ⑦アクセスログの削除 ⑧アクセスログのバックアップ ⑨アクセスログの復旧 ⑩アクセスログの報告 ⑪アクセスログの公表 ⑫アクセスログの活用 ⑬アクセスログの活用 ⑭アクセスログの活用 ⑮アクセスログの活用 ⑯アクセスログの活用 ⑰アクセスログの活用 ⑱アクセスログの活用 ⑲アクセスログの活用 ⑳アクセスログの活用 ㉑アクセスログの活用 ㉒アクセスログの活用 ㉓アクセスログの活用 ㉔アクセスログの活用 ㉕アクセスログの活用 ㉖アクセスログの活用 ㉗アクセスログの活用 ㉘アクセスログの活用 ㉙アクセスログの活用 ㉚アクセスログの活用 ㉛アクセスログの活用 ㉜アクセスログの活用 ㉝アクセスログの活用 ㉞アクセスログの活用 ㉟アクセスログの活用 ㊱アクセスログの活用 ㊲アクセスログの活用 ㊳アクセスログの活用 ㊴アクセスログの活用 ㊵アクセスログの活用 ㊶アクセスログの活用 ㊷アクセスログの活用 ㊸アクセスログの活用 ㊹アクセスログの活用 ㊺アクセスログの活用 ㊻アクセスログの活用 ㊼アクセスログの活用 ㊽アクセスログの活用 ㊾アクセスログの活用 ㊿アクセスログの活用	事後	様式変更による (IVリスク対策項目追加)